

環境経営レポート

2023年度（R5）環境経営活動結果報告

（令和5年7月1日～令和6年6月30日）



2024年7月10日

タマテクノシステム株式会社

目 次

I. はじめに	3
II. 会社概要	3
III. 環境経営方針	4
IV. 環境経営推進体制及び役割、責任、権限	5
V. 中・長期計画（2021年度～2025年度）	6
1. 事業業績と環境活動計画	
2. 2023年度の活動について	
VI. 2023年度（R5）環境経営目標及び実績、活動自己評価	7
1. 目標値の設定について	
2. 全社の目標と実績、事業環境の変化、活動報告と目標値	8
3. 本社地区、IS事業所、大阪支店の実績評価	
4. 環境関連法規の違反、訴訟等及び苦情の有無	
VII. 次年度2024年度（R6）の目標と取り組み	9
1. 環境経営活動目標	
2. 環境経営活動について	
3. 本業に関する事項の推進	10
VIII. 代表者による全体評価と見直し	11
1. 取り組み状況の評価	
2. 全体評価	
3. 環境経営活動の見直し等について	



I. はじめに

私たちは「顧客第一の精神に徹し、顧客に満足を与える」を企業理念とし、企業内の情報通信設備（サーバー/電話/LAN 等）の設計・施工、運用・保守サービス及び業務支援を業容としております。

昨今の情報通信ネットワークは、IT 化による技術革新と DX（デジタルトランスフォーメーション）等で国の施策であるデジタル庁による官公庁や自治体への手続の簡素化と顧客ニーズも多様化しており企業内・外との情報共有化や働き方改革並びにローカル 5G 等を含め、情報の共有化や業務効率化が求められており、私たちの業容はお客様のニーズに貢献いたしております。

そうした中で、私たちの事業活動が環境に影響を与えていることを認識し企業として、環境への負荷軽減を図るとともに、EA21 に基づく活動で環境経営の継続的改善を図っていきます。

II. 会社概要

商号	タマテクノシステム株式会社	
代表者	代表取締役 山下 巖	
設立年月	昭和47年8月	
資本金	2500万円（2024(R6)年6月末現在）	
本社	東京都渋谷区上原 1-26-16 (335.06m ²)	
大阪支店	大阪府大阪市都島区片町2-2-40 (168.3 m ²)	
事業所	立川	東京都立川市錦町1-5-17 (39.68 m ²)
	神田	東京都千代田区内神田2-3-2 (66.12 m ²)
	IS	東京都台東区三筋1-17-10 (185.32m ²)
事業内容	・情報通信ネットワーク設備の設計・施工、運用・保守及び業務支援 ・情報処理機器設備の設計、施工	
従業員数	244名（2024(R6)年6.30現在） 役員含む	
建設業許可	大臣 許可（般一6）第23127号 電気工事業、電気通信工事業	
認証	EA21	登録番号：0000561
	ISMS	登録番号：JQA-IM1184



本社

大阪支店

IS事業所

Ⅲ. 環境経営方針

タマテクノシステム株式会社は情報通信設備の設計・施工、運用・保守の事業者として、その事業活動が環境に影響を与えていることを認識し、環境負荷低減と顧客満足を踏まえ、次のことを実践する。

- 1) 事業活動から発生する環境負荷の低減、環境リスクを未然に防ぐとともに企業としての課題を含め環境経営の継続的な改善をはかる。
- 2) 環境経営活動を実践するにあたり、事業活動に密接する省資源、省エネルギー及び本業に関する事項の推進並びに廃棄物の削減について目標を定める。
- 3) 実践は「環境経営活動評価プログラム」(EA21)により、計画、実施、維持し次の活動に重点的に取り組み、社会への信頼と顧客満足を与える。
 - (1) 一般廃棄物、産業廃棄物排出量の削減
 - (2) 水資源、二酸化炭素排出量の削減
 - (3) 本業に関する事項の安全・品質・情報の管理推進
 - (4) 企業としての課題を抽出し、継続的改善を図る
 - (5) 関連する法規制等の遵守
- 4) 環境経営方針はすべての従業員に周知する。

令和5年7月1日

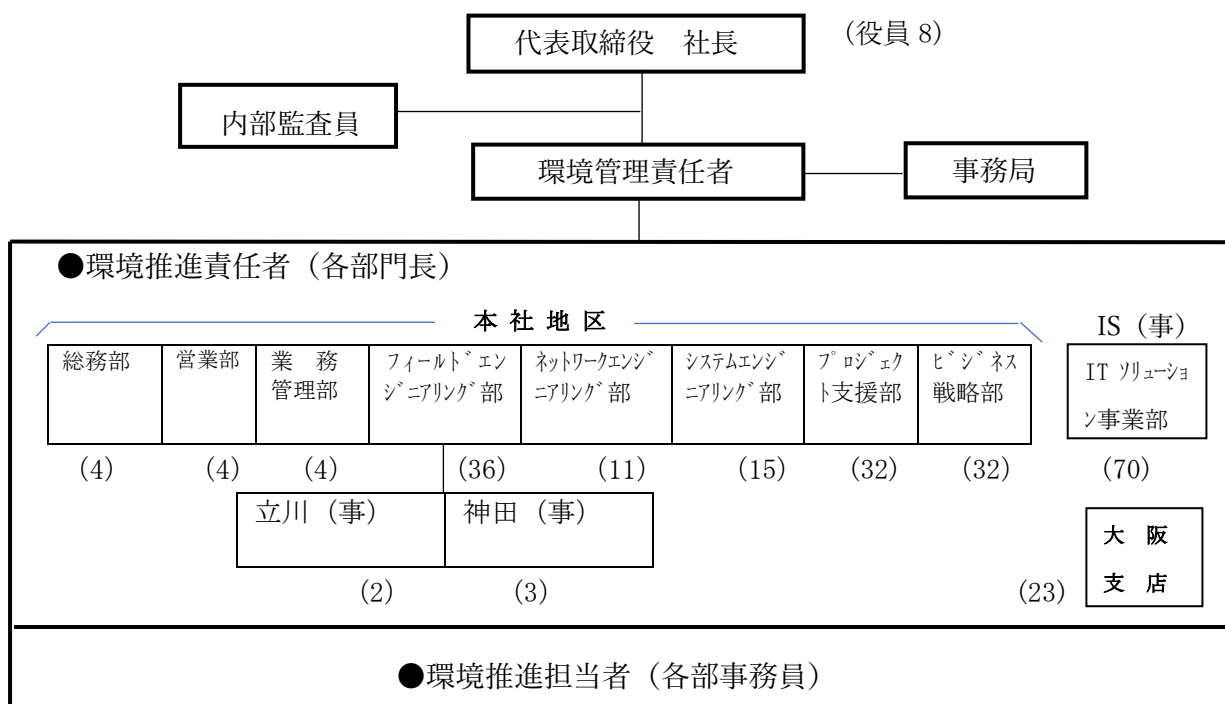
タマテクノシステム株式会社

代表取締役 山下 巖



IV. 環境経営推進体制及び役割、責任、権限

1) 推進体制



※ () 内数値は人員を示す 総人員：244名（R6.6月現在）又（事）は事業所の略です
 なお、人数表示のない所は総人員の内数です。

2) 各責任者の役割、責任並びに権限

責任者	役割	責任	権限
代表者	環境方針策定、周知及び行動計画の適切化判断、課題とチャンスの明確化と経営資源用意する	環境経営活動の結果を公表、社会的責任を果たし会社経営の向上を図る	管理及び推進責任者を任命し、環境活動の行動計画の承認と遂行状況により改善を指示する
環境管理責任者	方針をもとに行動計画を立案、推進を統括し外部からの苦情対応する	活動状況・法令遵守の監視、教育訓練及び活動推進し目標を達成させる	活動の課題を整理し予防・是正の立案を指示し、行動計画を見直し周知する
環境推進責任者	行動計画を部門内に周知徹底し目標達成に向け活動を推進する	活動状況の把握と目標の達成度、不具合等を管理責任者に報告する	部内の活動監視、予防・是正の立案と実行状況を監視し適宜指導する
環境推進担当者	推進責任者の指示に従い目標達成に注力する	職場の環境状況の不具合等を報告する	活動項目の推進について監視・指導する
内部監査者	取り組み状況がGLの要求事項に適合しているか確認・評価する	内部監査報告書を作成し、代表者に報告する	要求事項に対し不適合事項に対する是正処置等の指示及び確認する

V. 中・長期計画

1. 事業業績と環境経営活動目標（21～22年度は実績数値, 23年度以降は目標値）

活動項目	単位	2021年度 (基準値)	2022年度 (実績値)	2023年度	2024年度	2025年度	備考	
事業 注1	総人員(生産高人員)	人	214 (140)	229 (125)	244(160)	250(160)	260(165)	()は常駐者、派遣者除く
	売上	百万						
	総売上比	%	100	110.5	112.6	131	140	2021年度比
	生産高	百万	1,220	1,296	1,374	1,500	1,700	売上より常駐、派遣費除く
環境 負荷	CO2 (注2)	kg-CO2	83,287	96,280	102,100	109,800	113,000	24年度車両1台増予定
	発生源							
	電気	kWh	80,666	84,079	91,400	94,400	95,000	
	都市ガス	m3	8,205	8,257	9,500	9,500	9,500	本社ビルのみ
	ガソリン	ℓ	9,757	11,979	12,000	14,500	15,000	本社8台 大阪2+1台
	軽油	ℓ	3,522	6,146	6,000	6,000	6,100	本社3台
	一般、産業廃棄物	t	16.5	15.1	17.1	17.1	18.0	一般、産廃排出量
	水	m3	389	430	500	500	500	本社地区、IS(事)分
	紙	枚	225,000	231,000	210,000	220,000	240,000	
	負荷金額合計(注3)	千円	9,422	10,546	12,500	13,000	13,500	
CO2発生額(注3)	千円	6,319	7,913	8,021	11,000	12,000		
負荷金額(生産人1人当たり)	千円	67.3	84.4	65.7	81.3	81.8	負荷金額÷生産高人員	
負荷金額(生産高比千円)	%	0.74	0.81	0.77	0.87	0.79	負荷金額÷生産高	
CO2発生源費(生産高比千円)	%	0.52	0.61	0.58	0.73	0.71	発生源費用÷生産高	
事故・クレーム		0	0	0	0	0		
環境/安全品質/情報/技術教育推進								
環境配慮の業務実行(自らが生産/販売/提供等する業務の環境への配慮)								

注1: 人員数は目標は期初、実績は期末、総売上比は2021年度を100とし比較、生産高は常駐保守、派遣事業の売上及び係わる人員は除く

注2: CO2排出係数は5年とも電気:本社地区0.442、大阪支店0.318 都市ガス:2.16 ガソリン:2.32 軽油:2.62で計上し比較

注3: 負荷金額合計はCO2発生額(電気、ガス、車両燃料)と廃棄物処理、水、紙、コピーの各費用の合計です。

2. 2023年度(R5)の計画

- 過去の施策として、電気のLED化、空調機の改修(電気→都市ガス、窓の遮熱化)、便器節水型化、コロナ対策として職場の熱交換化、車両の省エネ化等々の実施により物理的改善を行っていきます。
従って、今後の活動は個々人の環境活動への意識高揚活動を推進していきます。
- 弊社におけるCO2削減はその発生源(購入)である電気、都市ガス、車両燃料であり、節電、評価機器類への通電、空調温度、エコドライブのPRを図り、省エネ化を推進します。
- 廃棄物、紙等については3R活動の推進を図ります。
- CO2発生額及び負荷額(CO2発生額を含む、水、紙、廃棄物処理、コピー費等の環境に影響する費用)については人員や生産高に比例することを踏まえ、それらの比率設定を目標に経費節減意識の高揚を図ります。
- 各項目の進捗や課題について、毎月従業員に報告し環境活動への意識高揚と一層の省エネと経費節減に努めます。
- 2023年度における組織変更、生産高等の推移並びに事業環境の変化については、VI-2.2項にて記述いたします。
- 2024年度(R6)以降の目標設定については人員、車両数、生産高の状況並びに事業環境の変化を踏まえ活動項目毎に数値目標の見直しを行ない設定します。

VI. 2023年度（R5）の環境経営目標及び実績、活動自己評価（R5.7.1～R6.6.30）

1. 目標の設定について

弊社の生産活動は労働集約型であり、活動項目及び目標値は生産高（物件数や工事量）と従業員の稼働並びに車両使用状況等で環境負荷発生量も変化するため、従業員一人ひとりの環境活動意識の促進を行うことに主眼をおいて、本社地区、IS（事）、大阪支店毎の事業環境や業務範囲及び人数等を念頭に目標を設定し、活動状況の改善に努めました。

2.1 全社の目標と実績

活動項目	単位	全社			本社地区		IS（事）		大阪支店		
		目標	実績		目標	実績	目標	実績	目標	実績	
二酸化炭素	kg-CO2	102,100	103,495	△	81,600	82,716	8,000	8,943	12,500	11,836	
発生源	電気使用量	kWh	91,400	92,391	△	58,000	57,410	18,000	20,233	15,400	14,748
	ガス使用量	m3	9,500	9,561	△	9,500	9,561	—	—	—	—
	ガソリン使用量	ℓ	18,000	12,337	△	14,500	9,261	—	—	3,500	3,076
	軽油使用量	ℓ		5,803			5,803	—	—	—	—
一般廃棄物	kg	2,500	1,802	○	2,500	1,802	—	—	—	—	
産業廃棄物排出量	kg	14,600	10,420	○	14,000	10,130	—	—	600	290	
節水の実行	m3	500	434	○	350	324	150	110	—	—	
印刷	白黒/カラー度数	千	200/100	157/86	○	150/55	125/50	30/30	16/25	20/15	16/11
	料金	千円	400/1100	334/905	○	300/650	261/529	50/250	31/241	50/200	41/135
環境経営	負荷発生額	千円	12,500	10,519	○	目標：11,000 実績：9,280				1,500	1,239
	負荷発生額/生産高	%	0.84	0.77		実績 9,280/1,229,696		0.75		1,238/144,263	0.86
	CO2発生費/生産高	%	0.6	0.58		実績 6,998/1,229,696		0.57		1,024/144,263	0.71
本業	事故・クレームの防止		0件	0件	○						
	環境/安全・品質/情報/技術教育推進										
	環境配慮の業務実行（自らが生産/販売/提供等する業務の環境への配慮）										

注1 全社目標値は本社地区とIS(事)と大阪支店の合計です。(全社実績の○は達成、△は目標の2%未満、×は目標の2%以上)

注2 注2 CO2の排出係数電気はR1年度調整後(R3.1.7環境省・経産省公表)の(東電)0.442(関電)0.318を使用 都市ガス2.16ガソリン2.32 軽油2.62を使用、

注3 生産高には常駐保守、派遣事業に係わる売上額及び人員は含まない

注4 発生源は業務上CO2を発生させるものをいい、負荷発生額は発生源の費用及び水、紙、コピー、一般・産廃の処理の費用の合計をいい 生産高対負荷発生額を比較検討することを目的とする。

2.2 事業環境の変化について

★活動目標設定後、事業分野の強化に向けた組織変更等を実施しました。

- 1) IT事業の強化に向け、IS部をIS事業部に格上げし事業部に新たに4部門を設置し、新領域の業務拡大にむけた提案力・営業活動支援並びにクラウド基盤事業参入への技術力強化に注力、また、従業員のキャリア育成・メンタル対応及び顧客からの問合せ部署の明確化に向け、キャリア支援&ヘルプデスク室を設置し人事異動を行った。(R6.1月)
- 2) 1)により、期初の生産人員135人から1月より160人体制となり、新規取引先の開拓として、4社との基本契約を締結、収益改善に注力中であるが、R5年度は物価高騰の影響も含め、売上予算比約8%減となり、想定生産高も約3千万の落ち込みとなりました。
- 3) R5年度の目標値設定時にはこれらの変化に伴う環境負荷数値等は加味しておらず、本来目標値を見直しすべきであったが見直さず活動を実行しました。

2.3 活動項目と目標値

本社地区、IS（事）と大阪支店の活動項目は同一であります。IS（事）と大阪支店は賃貸ビルのため、一般廃棄物は貸し主が処理のため測量不可、都市ガスは使用しておりません。更に、IS（事）は社有車と産業廃棄物は本社にて対応しており、このように事業環境や作業エリア等の違いで生産高も大幅に異なるため目標値は別々に設定しました。

3. 本社地区、IS（事）、大阪支店別の実績評価

1) 本社地区

年度内に IS（事）との生産人員の部門間異動及び社内での夜間作業の増加や車両の使用回数の増加等により、都市ガス・社有車の燃料が目標値に対し、0.6%、3.9%の超過となりました。都市ガスは夏季（酷暑日）、冬季（厳冬）による空調稼働増、燃料は車両の使用回数、現場が都内から首都圏への遠距離化等によるものです。

2) IS（事）、大阪支店

① IS（事）は中採及び組変による人員増及び社内評価業務の増大に伴い電気量が 12.4%と大幅に増加となり、今後も販路拡大による社内での業務増加が予想され、電気使用量の増加（照明、評価機器、空調、PC）が予想され R6 年度の目標値に加味します。

② 大阪支店は生産高減少に伴い、電気・燃料とも目標値を下回りましたが、現場遠方化、社内評価増加及び車両の 1 台増を予定しており、目標値に加味します。

3) 環境経営につきましては全社生産高予算を設定しましたが、結果的に生産高は減少したが、負荷発生額・CO2 発生額比は設定内となりました。

これは購入品全てが物価高騰の中で、負荷発生額の節減が寄与したと考えます。

4) 全社としての目標未達は電気、都市ガス、車両燃料の超過で、CO2 は本社、IS 事で増加でした。

4. 2023 年度（R5）に於ける環境関連法規の違反、訴訟等及び苦情等の有無

1) 弊社関連法規の順守は以下の通りです。

名 称	順守	名 称	順守
循環型社会形成推進基本法	○	立川市安全で快適な生活を確保するための喫煙制限条例	○
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○	環境の保全のための意欲増進及び環境教育	○
資源の有効な利用の促進に関する法律	○	電気事業法、消防法	○
建設廃棄物処理ガイドライン	○	労働安全衛生法	○
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	○	千代田区事業者のゴミ散乱防止の責務	○
国等による環境物品等の調達の推進等の法律	○	港区を清潔できれいにする条例	○
フロン排出抑制法	○	台東区廃棄物の処理、再利用に関する条例	○
都民の健康と安全確保する環境に関する条例	○	大阪府廃棄物の処理及び清掃に関する法律	○
都廃棄物の処理及び再利用に関する条例	○	大阪府生活環境の保全等に関する条例	○
東京都帰宅困難者対策条例	○	大阪市廃棄物の減量推進及び適正処理	○
きれいなまち渋谷をみんなで作る条例	○		

★環境関連法規等の関係当局よりの違反等の指摘は過去を含めありません。

2) 苦情等の有無

2023 年度 (R5) 苦情等はありませんでした。

VII. 次年度 2024 年度 (R6) 目標と取り組み (R6. 7/1~R7. 6. 30)

1. 環境経営活動目標

1) 目標値については 23 年度 (R5) の実績をもとに人員や不透明ながら業績予想を含め設定し、環境経営活動への意識高揚活動を行っていきます。

2) 主たる活動項目と目標値は以下の通りです。(本社地区は本社及び立川、神田の事業所を含む)

活動項目	単位	全社目標		目標値内訳			備考	
		前年目標比%	目標値	本社地区	IS (事)	大阪支店		
二酸化炭素の削減	kg-CO2	107.54	109,800	85,100	9,300	15,400		
発 生 源	電気使用量削減	kWh	103.28	94,400	58,000	21,000	15,400	
	ガス使用量削減	m3	100.00	9,500	9,500	—————	—————	本社、立川のみ使用
	ガソリン使用量削減	ℓ	120.80	14,500	10,000	—————	4,500	本社/大阪 8 台/2 台
	軽油	ℓ	100.00	6,000	6,000	—————	—————	本社 3 台
一般廃棄物排出量削減	kg	100.00	2,500	2,500	削減を PR		本社ビルのみ計量可	
産業廃棄物処分量	kg	100.00	14,600	14,000	—————	600	本社と大阪で処理	
節水の実行	m3	100.00	500	350	150	削減 PR	本社地区のみ	
印 刷	白黒/カラー度数	千度	100.00	200/ 100	150/ 55	30/ 30	20/ 15	コピー枚数 (含裏紙)
	料 金	千円	100.00	400/1,100	300/650	50/250	50/ 200	
負荷発生額	千円	104.00	13,000	11,500		1,500	生産人数 160 人	
負荷発生額/生産高	%	実績 0.77	0.87	—————	—————	—————	生産高: 想定 1500 百万	
CO2 発生源費/生産高	%	実績 0.58	0.73	—————	—————	—————	CO2 発生源: 想定 11 百万	
事故・クレームの防止	0 件							
環境/安全品質/情報/技術等教育推進							全社目標	
環境配慮の業務実行 (自らが生産/販売/提供等する業務の環境への配慮)								

注1 人員、生産高は常駐保守、派遣事業に関連する人員及び売上額は含まない

注2 CO2 の排出係数は電気 0.442 (東電) 0.318 (関電)、都市ガス 2.16、ガソリン 2.32、軽油 2.62 で算出

注3 生産人員: 本社地区と IS (事) 144 人 大阪支店 16 人 合計 160 名で設定

2. 環境経営活動について

★弊社の社屋設備等の環境対策の物理的改善は概ね完了しており、今後は従業員の環境経営活動並びに業務遂行上のガバナンス等への意識高揚が中心となります。

1) 二酸化炭素 (電気、都市ガス、ガソリン、軽油) の削減

弊社の CO2 発生源は電気、都市ガス、燃料であることから、電気器具類、社内での評価作業、E V、空調温度、エコドライブ等の省エネ対策の PR で使用量の削減意識の高揚を図りますが、不透明ながら電気、空調、燃料は物件数や生産体制及び走行距離予想での使用量を勘案しています。

2) 一般廃棄物については 3R 活動の PR と状況確認、産業廃棄物は工材の過剰手配監視及び残材の有効活用並びに再利用等を推進し減量を図ります。

尚、状況確認は職場、現場パトロールを実施し、指導していきます。

3) 節水についてはトイレ便器は省エネ化しており、水漏れ等に充分注意していきます。

4) コピー度数、料金については機器の初期設定をモノクロにしてありますが、まだカラーコピーが多いことから 2 色コピーや必要以上のコピー節減で料金の節減を PR します。

- 5) 事故・クレームの防止については、安全品質、安全衛生、情報セキュリティの活動メンバーと連携し、全員参加の安全大会を含め進捗状況や不具合防止のPRに努めます。
- 6) 環境負荷発生額については、この費用が人員や生産高に比較し更なる業務効率化、経費節減等への課題を整理し、指導して環境経営の継続を図ります。
- 7) ガバナンスについては従業員にコンプライアンスの遵守、リスクアセスメントによる品質強化をPRし、ガバナンスの強化を図り企業としての信頼度を高めていきます。
- 8) その他の活動及び活動目標値等の進捗状況、課題については改善点を周知し、指導し、負荷量と費用の軽減、技術の品質強化の教育と意識強化へのPRに注力していきます。

3. 本業に関する事項の推進

- 1) 安全対策については不具合事例等の紹介で類似事故の再発防止に注力し、健康関連については安全衛生委員会との連携で体調管理や気候変化の対応等についての情報をPRし周知していきます。
- 2) 品質については資格取得を奨励し管理力を強化、また現場パトロールや技術情報を発信し施工品質の強化と改善提案の活性化で品質向上・業務効率化、資格取得の奨励に努めます。
- 3) 情報管理についてはISMSの認証と受審並びに情報セキュリティ基本方針に基づき管理強化にて不具合防止を徹底します。
- 4) BCP（事業継続計画）により災害時の対応及び緊急事態訓練にて、事業継続の推進に注力致します。
- 5) 情報保護、ハラスメント防止につきましては、従業員全員に理解度テストを受検させ、不具合防止意識を高めるとともに、メンタル対応として「キャリア支援室&ヘルプデスク」へのエスカレーションの早期化で適切な対処をしていきます。

VIII 代表者による全体評価と見直し (2023年度 : R5年7月～R6年6月)

1. 取組状況の評価と指示

- 1) 2023年度 (R5) の重点取組として、CO2排出削減として電気、都市ガス (空調に使用)、ガソリン、軽油 (社有車に使用) の省エネ活動及び廃棄物排出量と水使用量の削減並びに環境経営としては法令遵守及び本業に関する不具合事項の防止等について具体的目標を設定周知し、進捗と課題並びにガバナンスについては安全大会での月次報告で従業員への周知により、意識高揚に寄与している。
- 2) 環境活動項目は事業業績や稼働人員により発生負荷も変化することを念頭に目標値を本社地区、IS事業所、大阪支店に分け設定・分析し、課題を抽出し改善意識高揚に努めている。特に IS事業部は国への申請業務等のデジタル化と簡素化の促進に伴う業務拡大傾向にあり、R6年1月に事業部に格上げし人員増で業務の活性化を図った。
- 3) 全社の活動結果でCO2の発生源である電気、都市ガス、燃料の使用量は人員及び社有車の台車並びに社内作業の増加で全社として増加傾向にあり、わずかではあるがCO2の目標値を超えてしまったのは残念であるが、他の活動目標も人員や職場環境が変化の中で従業員の節減意識高揚に向け更なるPR活動を実施し、負荷削減を図ることを指示する。

2. 環境経営活動の見直し等について (ガイドライン要求事項14を受けて)

- 1) 環境経営活動は、弊社の業容から作業時間帯や現場等が物件毎に異なるため、従業員一人ひとりの環境活動の更なる認識強化と行動についてはコンプライアンス遵守とリスクアセスメントでの不具合防止を重要視し、社会的責任、利益体質強化とガバナンスの基盤強化の見直しにより、更なる顧客満足への指導を見直し推進すること。
- 2) 本年度は前年比で売上3.7%増、収益は横這いで推移したが、今後の活動については収益性向上及び品質強化に向け、これを課題とし更なる販路拡大、IT化技術力の育成により事業拡大と収益向上に加え、更なる環境負荷の発生量抑制及び費用の節減が利益向上にも継がることを環境経営の方向とし、現体制で指導し、経営目標及び経営計画に継続・反映を図ること。



2024年7月8日

タマテクノシステム株式会社

代表取締役 山下 巖